

マーシャルの外国貿易論（その5）

——関税理論・関税政策——

Alfred Marshall's Theory of Foreign Trade (5)

—— Theory and Policy on the Tariff ——

斧 田 好 雄

Yoshio Onoda

目次

はじめに

1. 関税の図形的分析
2. 現代的評価
3. 関税の是非論

おわりに

はじめに

一国の貿易政策は国内産業の生産、消費、価格、雇用などに影響を与え、その結果特定の財・サービスの貿易量を促進したり、抑制したりすることになるが、その目的は究極的には、貿易を通してその国の経済発展や国民福祉の向上に寄与することにある。この政策目標を達成するために、関税、補助金、量的規制など、さまざまな手段が講じられるが、政策による効果が多面的であるがゆえに、なにを重点施策にするかによって意見が分かれる。これら貿易政策の中で、実際の、理論的にも、もっとも重要なのは関税政策であって、それによって政府の収入を増やしたり、国内産業を保護したり、国際収支の改善に寄与したりしている。もっとも発展途上国では今日でも関税収入が国家の主要財源の一部となっている国もあれば、また先進国に比べて平均関税率が高いことから、国内の幼稚産業の保護としての役割を担っている国も少なくない。それに比べて先進国においては、関税は国家財源としての役割は薄くなっており、むしろ個別産業の保護手段として、また食料・エネルギーの自給率の向上や経常収支の改善などの目的で導入されることの方が多い。関税には輸入税と輸出税とがあるが、実際には輸出税が導入されることは今日ではきわめて少なくなってきた。

本稿ではマーシャルの関税理論について、主として『貨幣』付録Jで展開されたオファー・カーブ（相互需要曲線）による幾何学的分析の検討、ならびにこの問題に関する現代国際経済学への応用・貢献などを概観するとともに、かれの関税政策への基本的立場、特にチェンバレン・キャンペーンへの関わりのなかで、以前に論究したかれの関税の是非論について、補足説明を加えながら総括を試みる。

1 関税の図形的分析

マーシャルはすでに初期の草稿（1872 - 74）で関税に関する基本的考えを披露し、また『純粋理論』（1877）で図形的取り扱いをいっそう進め、『貨幣』（1923）で、輸出入品への課税が交易条件にいかなる影響を与えるか、輸出入税の転嫁の影響について詳しく論究している。⁽¹⁾ 特に『貨幣』付録Jにおいて、オファー・カーブを用いて本論を補強している。ここではマーシャルの図形的説明を中心にこの問題に接近してみよう。

マーシャルは『貨幣』第3編第8章、第9章、第10章および付録Jの6、7、11、において関税の問題を取り上げている。本論第3編、第8章2の見出しで、「E国とG国が相互に排他的に貿易を行うものとし、E国が、G国からの輸入品がG国への輸出品に全面的に課税をするとすれば、E国の輸入をある程度減少させ、同国の輸出をそれよりも大幅に減少させる。そして、そのようにして交換比率をE国に有利なように動かす傾向がある」⁽²⁾と述べ、課税をしたE国の交易条件を有利にするという。この関係を付録Jで図形を用いて証明している。

図1は横軸がE国、縦軸がG国の二国間の排他

的貿易における両国の正常需要のケースで、課税前のE国のオファー・カーブがOE、G国のオファー・カーブがOGであり、均衡点はA点である。今E国の政府がその輸入品に対して課税し、その全収入を政府が国内で支出するものとし、課税額は輸入品の価値の6分の1としたとき、E国のオファー・カーブはどのように変化するか。図1のなかに課税賦課によって MM_1 がOMの6分の1になるように M_1 をとると、 MM_1 あるいは PP_1 が課税分に相当し、この分はE国政府によって取り上げられる。 P_1 は新オファー・カーブ上の1点であるがゆえに、 OE' がE国の新オファー・カーブとなる（OGは不変）。均衡点はA点からA'点へ移動するが、ここでは課税前に比べて両国の輸出入量は減少している。⁽³⁾ 均衡点における交易条件あるいは2財の

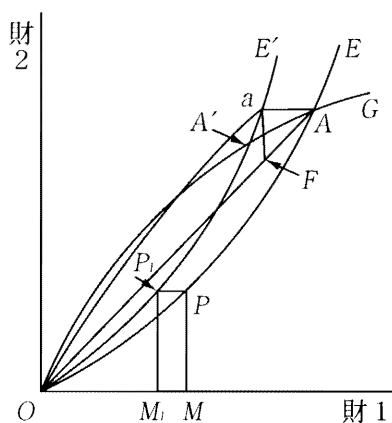


図1

国際相対価格は均衡点と原点Oとを結んだ直線の勾配として決定され、その勾配が大きくなればE国が有利、G国が不利となる。すなわちOAからOA'への移行は $\angle AOx$ から $\angle A'Ox$ へと角度が大きくなっているの、課税国のE国は有利となる。つまり他国（G国）は貿易量の縮小という損失と同時に、E国の財1の獲得と交換に以前より多くの財2を輸出しなければならないという二重の損失を被る。また自国（E国）にとっても貿易量の縮小によって、自国で生産するよりG国の方が優位なG国の財2を課税前に比べて少なく輸入することになるが、G国からの財2の輸

入と交換に少ない財1の輸出で済ませることになり、損得相殺して、全体としては若干の利益を享受する。⁽⁴⁾ その有利さの度合いは均衡点近くの曲線の形状による。すなわち両国の輸入需要の価格弾力性に依存している。

そこで今図1の上部を拡大し、E国の輸入需要の価格弾力性の大、中、小のオファー・カーブとG国の需要の弾力性の大、中、小のオファー・カーブとを組み合わせよう。図2においてOE、OE'、OE''はそれぞれ順にE国の弾力性大、中、小のオファー・カーブであり、これらとG国の弾力性大のOGとを組み合わせる場合に、新均衡点はJ、K、Lとなる。E国の弾力性大のOEとの均衡点Jでは両国とも輸出入が大幅に減少しており、交易条件はE国にとってわずかに有利になるにすぎず、E国は自らの課税のほとんどを負担しなければならない。K、LはJに比べて貿易量の落ち込みは少ないが、有利化はJより小さい。⁽⁵⁾ 次に上記よりも弾力性の小さいOG''カーブと3つのOEカーブと組み合わせよう。この場合各均衡点U、V、WにおいてG国の輸出に比べてE国の輸出はかなり減少しており、E国の課税がG国の負担となる。かくしてE国の交易条件を示す勾配は大きくなっており、課税国のE国はかなり有利化されることになる。その有利化の度合いはU、V、Wの順である。これらよりE国にとっては自国のオファー・カーブが急勾配であればあるほど、換言すれば均衡点の近くで弾力性が大きければ大きいほど有利化は高く

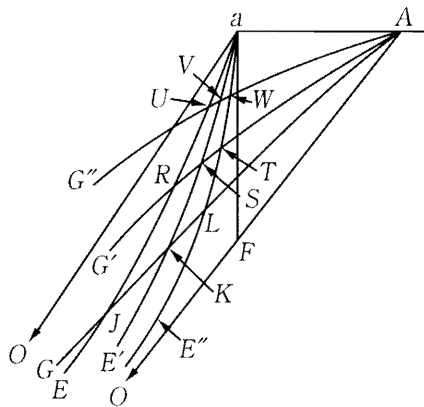


図2

なる。⁽⁶⁾

次に今度は一定のOEカーブ（弾力性小のOE'）と大、中、小のOG、OG'、OG''カーブを組み合わせてみよう。図2の新均衡点L、T、Wを互いに比べてみると、W、T、Lの順で有利化が高くなっており、したがって他国（G国）の弾力性が小さいほど自国は有利となる。これより結論として、ある国が関税を課した場合に、相手国の需要の弾力性が小さければ小さいほど、また自国の弾力性が大きければ大きいほど、課税国の有利性の度合いは大きくなる。⁽⁷⁾ それは相手国が課税賦課によって交易条件が不利になっても、輸入品需要への緊急性を要し、それほど輸入量が落ち込まないのに対し、課税国は全体として輸入量は減ったとしても、国際価格が有利になったことで、以前より少ない自国製品で他国の財を手にすることができるからである。したがって課税国のE国の弾力性が大きく、G国の弾力性が小さい場合がもっとも有利となる。逆に相手国の弾力性が大きく、自国の弾力性が小さい場合に交易条件の有利性はもっとも低い。それは他国が課税によって国際価格が不利になった時に、輸入量を大幅に減らすのに対し、課税国は有利になっても弾力性が小さいので、さほど相手国からの輸入を増やさないからである。なお両国の均衡点近くで弾力性がともに大きい場合は、両国ともその輸出入量は大幅に減少するのに対し、両国の弾力性がともに低い場合は両国の輸出入量はいくつかの組み合わせのなかでもっとも減らない。

次に図3のような両国のオファー・カーブが例外的需要の場合はどうであろうか。E国の課税によってOEがOE'へシフトした場合に、均衡点Aはa点に移動し、E国は以前よりも自国の少なくなった輸出量と交換に相手国Gからより多くのもので獲得することができ、交易条件は大幅に有利化される。この場合は均衡点近くで、相手国の需要の弾力性が1よりも小、自国は1より大である。またC点はc点に移動するが、上の場合のようにG国からの輸入量が増えているのと違って、正常需要のケースと同じく減っており、その有利化の度合いは低い（B点是不安定均衡点でA点かC点へ収斂する）。またOE''のような大幅な課税が行われたならば、A点、C点はd点に移動

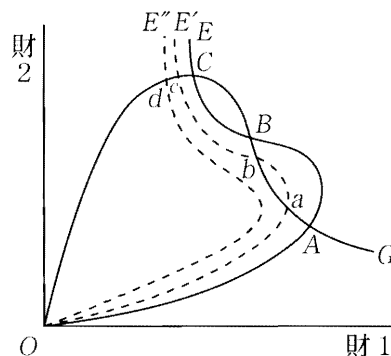


図3

し、交易条件はさらにいっそう有利化される。ただしA点からd点への大幅な移動は実際問題としてはまず考えられないことであり、その場合相手国もそれに対してそれ相応の報復手段を講じてくるだろう。⁽⁸⁾

図4のような例外的供給の場合も現実にはきわめて稀なケースであるが、例外的需要に比べてその有利化の度合いが非常に低いことである。さらにOEからOE''への大幅な課税はA点もC点もd点へ移動し、課税国の交易条件に多少の改善はあっても、貿易は大幅に縮小する。特にC点からd点への移行は両国の貿易量が大きく縮小し、壊滅に近い状況に陥ることになり、政策的には施行されないであろう。⁽⁹⁾

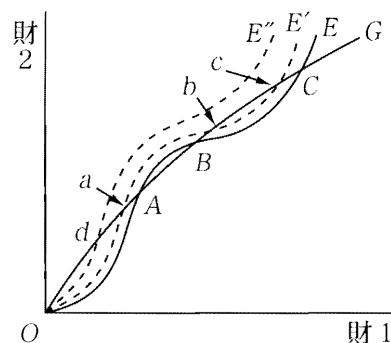


図4

2 現代的評価

前節において関税の賦課は一般に貿易の縮小をもたらすが、課税国の交易条件の有利化に導くこ

とをみた。現代貿易理論では関税の図形的分析をどのように取り扱っているだろうか、またマーシャルのオファー・カーブとの関係において、どのように応用されているだろうか。

まずはじめに国際価格に影響を与えない「小国」のケースで、自国は財 1 を輸出し、財 2 を輸入している場合を考えよう。図 5 は以前の論稿⁽¹⁰⁾でみたように、2 国 2 財のモデルで、AB 曲線は費用逦増の場合の生産可能性曲線を表しており、線上の各点は諸資源をフルに稼働させた、完全雇用のときの 2 財の生産の組み合わせ、その内側は生産可能な領域 AOB（生産フロンティア）ではあるが、資源がフル稼働していない不完全雇用の状態である。生産フロンティアの外側は現在の資源、技術のもとでは生産不可能であり、貿易がなければ、この領域での 2 財の消費の組み合わせは不可能である。また P 線は総生産額を表す 2 財の組み合わせであり、同時に予算制約線でもある。⁽¹¹⁾ 貿易が行われない閉鎖体系の生産の均衡点は生産可能性曲線と総生産額線との接点 Q_0 で与えられ、同時にそこでは予算制約線と社会的無差別曲線 $U_0 U_0$ の接点でもあるので、その点は消費の均衡点 C_0 でもある。

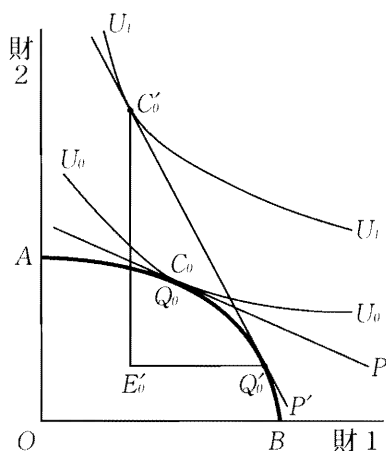


图 5

貿易が開始される開放体系においては、国内価格は国際市場における価格に等しくなるが、今国内市場に比較して国際市場において財1の価格が

財2の価格よりも高いと、予算制約線は p' 線のように国内相対価格よりも急勾配になり、その場合の生産の均衡点は点 Q'_0 でもっとも効率的となり、消費の均衡点もより上位の無差別曲線との接点を求めて点 C'_0 に移る。すなわち貿易の開始により生産フロンティアの外側の領域まで消費可能領域が拡大したことになる。そして財1の過剰ないし財2の不足分は貿易によって調整できる。貿易三角形より財1は $E'_0Q'_0$ 輸出され、財2は $C'_0E'_0$ 輸入される。

そこで今財 2 の産業を保護するために、財 2 に従価税率 t を課して輸入を制限するとしよう。国内価格 P_{2D} は国際価格 P_{2W} より関税分だけ高くなる。

$$P_{ID} = P_{IW}$$

$$P_{2D} = (1 + t) P_{2W}$$

(P_{1D} は財 1 の国内価格、 P_{1W} は財 1 の国際価格)

国内相対価格は $P = \frac{P_{ID}}{P_{2D}}$

国際相対価格は $P_w = \frac{P_{1w}}{P_{2w}}$ より

$$P = \frac{P_{lw}}{(1+t)P_{2w}} = \frac{P_w}{(1+t)}$$
 となる。

関税を課したとき、生産も消費も国内相対価格 P のもとで最適の 2 財の組み合わせが選ばれること、貿易は国際価格 P_w のもとで行われること、国内相対価格よりも国際相対価格が高いことなどに注目しながら、関税後の結果をみると、財 1 の生産から財 2 の生産へ資源・労働力の移動が行われるがゆえに、財 1 の生産は減り、財 2 の生産は増える。同時に、財 1 の輸出も財 2 の輸入も減り、貿易ならびに国民総生産とも縮小することになる。これを図で示すと、図 6 において関税前の自由貿易のもとでは、自国の生産の均衡点は国際相対価格を示す P_w 線と生産可能性曲線 AB との接点 Q_0 によって、また消費の均衡点は予算制約線でもある P_w 線と無差別曲線の接点 C_0 によって求められる。したがって自国は財 1 を Q_0E_0 輸出し、財 2 を C_0E_0 輸入すればよい。関税後は国内相対価格 P は財 2 の高騰により、国際相対価格 P_w よりも低くなり、生産の均衡点は生産可能性曲線と国内価格線 P との接点 Q'_0 となる。この点で生産された財は国際価格で取引されるので、

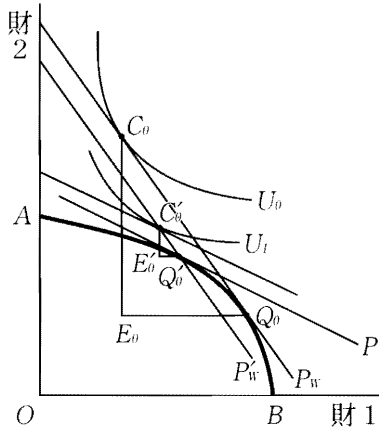


図6

Q_0 から P_W 線に平行な線 P'_W を引くと、消費はその線上で行われることになり、消費者の直面する価格は関税後の相対価格となるため、消費の均衡点はその線上で国内相対価格を示す P 線を移動させながら、それが無差別曲線と接する C_0 となる。そこでの貿易三角形は $C_0E_0Q_0$ 、それゆえ輸出は E_0Q_0 、輸入は C_0E_0 となり、関税の賦課によって貿易三角形は $C_0E_0Q_0$ から $C_0E_0Q_0$ へ縮小することになる。すなわち輸入税をかけると、貿易は縮小し、また満足の大きさを示す無差別曲線は U_0 から U_1 へと低下しており、この結果関税は国民経済全体にとってマイナスの効果をもたらすことになる。⁽¹²⁾ また財1の財2に対する相対価格が低下することによって、財1の国内供給は減少し、他方財2の供給は増加する。需要については、代替効果によって相対的に安くなった財1の需要は増加し、財2の需要は減少し、財2が劣等財でないかぎり、所得効果を合わせた財2の需要は減少する。財1の需要は代替効果と所得効果の大きさ如何で増減判定できないが、代替効果が所得効果より大きければ、財1の需要は増える。⁽¹³⁾

以前の論稿でオファー・カーブの交易条件線は2財間の相対価格を表していることから、この貿易三角形からオファー・カーブを導出するプロセスを説明した。⁽¹⁴⁾ 関税率の変化に伴う、いろいろの相対価格（交易条件）のもとで作られた三角形と合同な三角形を輸出・輸入の平面に作図して

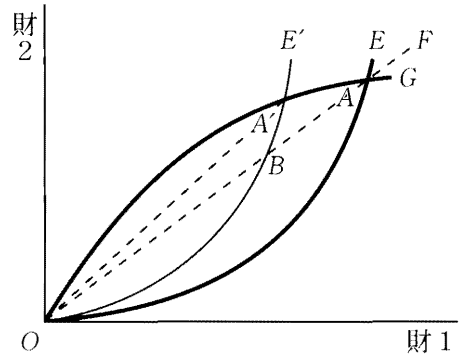


図7

いくと、関税賦課後のオファー・カーブが得られる。その三角形の底辺にあたる輸出は高さを示す輸入より相対的に小さくなるので、曲線は自由貿易のときのオファー・カーブよりも上に湾曲する。

それでは貿易自国が国際価格に対して影響力をもつような「大国」の場合を考えてみよう。図7のOE、OGはそれぞれ自由貿易のもとでの自国、他国のオファー・カーブであり、交点Aは均衡点、原点とAを結んだ直線の勾配ないしOF線は財1の財2に対する国際価格、すなわち交易条件を示している。いま自国が財2の輸入に関税を賦課すると、一定の国際相対価格のもとでは自国の輸出入量は減少するがゆえに、自国のオファー・カーブを示す点はOF線上の点Aではありえず、それよりも小さい、たとえば点Bに移動する。⁽¹⁵⁾ OF線以外の交易条件線上においても同様のことがあてはまるので、関税賦課後の自国のオファー・カーブはOE'のように上にシフトする。OGが変化しないとすると、新均衡点は点A'であり、財1の財2に対する国際相対価格、すなわち交易条件は直線OA'の勾配によって示される。その勾配は賦課前より大きくなっているから、交易条件は有利化されたのである。

「小国」の場合と比較するために図8では「大国」の場合を図示したものである。ここでは国際相対価格が変化し、 P_W から P'_W へと勾配が急になり、生産点は以前と同じであるが、消費点は C_0 から C_0'' へ移行し、「小国」の場合よりも高い無差別曲線上の点に到達することができ、満足度

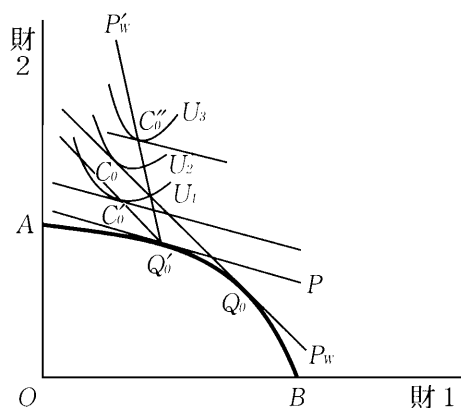


図8

は一般に大きくなる。このように自国がより高い関税を課すことによって自国オファー曲線がより上方へシフトし、より高い無差別曲線上の消費点を実現することになるが、そのことから関税率は高ければ高いほどよいというものではない。関税が一定率を超えて高くなると、貿易は成り立たなくなり、それならば関税のない自由貿易の方が貿易利益の面で得策である。したがってもっとも適切な関税率が要求される。そこで最適な関税率とはいかなるものであろうか。

図9は自国E、他国Gのオファー曲線に貿易無差別曲線UおよびVを加えたものである。交点Aは自由貿易のときの均衡点であり、A点を通る貿易無差別曲線U₂はこのときの自国の実質所得を表している。同様V₂の貿易無差別曲線是他国の実質所得を表しており、A点では両無差別曲線が接している。したがってパレート最適が実現しており、A点以外の点は両国の経済厚生水準が同時に高くなることはない。パレート最適点を結んでできる軌跡、NN'は契約曲線である。自国が関税を賦課すると、自国のオファー曲線OEは上にシフトしていき、均衡点は他国のオファー曲線OG上との交点に沿って移動していく。自国の貿易無差別曲線は左上に行くほど実質所得が高く、また効用も高くなっていくので、結局最適関税はOG曲線上で自国の貿易無差別曲線と接する点A'である。自国のオファー曲線がA'を通るところまでOE曲線を上にシフトできるような関税率を設定することが自国の最適関税率であ

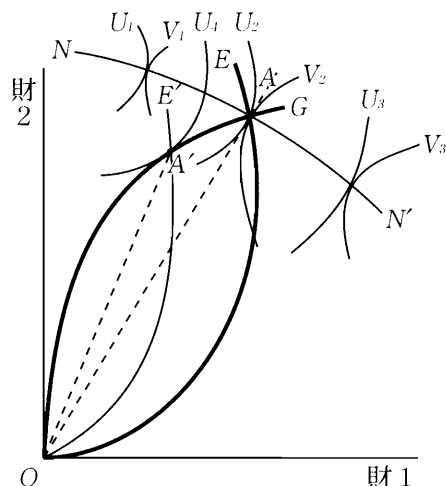


図9

る。⁽¹⁶⁾

3 関税の是非論

すでに以前の論稿⁽¹⁷⁾で考察したように、マーシャルは「反チェンバレン宣言書」の署名者の一人として、1903年の関税改革に反対した。1875年のアメリカ訪問以来、成熟産業への保護は不正かつ不賢明であることを信じ続けた彼は、チェンバレン・キャンペーンに関連して書いた「国際貿易の財政政策に関する覚書」“Memorandum on Fiscal Policy of International Trade”⁽¹⁸⁾において帝国関税や特惠関税さらに報復関税に反対の意思を鮮明に表明した。

そこでの要点のみ再述すると、輸入税の負担を相手国に転嫁せしめることができるのは、きわめて特殊な場合に限られるということである。ここで見たように自国の財に対する相手国の需要の弾力性がきわめて小さく、相手国の財に対する自国の弾力性が大きい場合には往々にしてありうる。しかし多角的貿易システムが支配的な現実の貿易を考えたとき、一国の独占的供給、独占的需要はまず不可能であり、輸入税の負担を強要されるような不利な立場に立たされた国なら、そのような取引を避け、もっと有利な市場に接近するからである。⁽¹⁹⁾これより長期的観点からすれば「今日においては、イギリスは自国の輸入税の負担を自ら

負わなければならないという原則には、重要な例外は存在しない」⁽²⁰⁾と。

また保護関税はその国の雇用の増大、賃金の上昇には結びつかないことを強調する。保護論者がしばしば口にするのは、自由貿易による安価な外国商品の流入を放置すれば、当該商品の国内生産の縮小、雇用の減少、失業の増加、賃金の切り下げを強要されるがゆえに、それを防止するための保護政策は、たとえ関税賦課による物価の上昇があっても、国内産業を刺激し、雇用の増加と、物価上昇を上回る賃金の増大によって相殺されるという。この考えをマーシャルは批判し、課税国の物価は騰貴し、それに見合うだけの賃金の増大は見込めないこと、たとえ課税による特定産業では利益を受けるとしても、貿易の縮小、輸出の減少により、社会全体の雇用をむしろ減退させるという。⁽²¹⁾ かれはイギリスの世界的技術支配はすでにむしろまれてきたし、イギリスのイノベーターは新しい方法を開拓するに、もはや活動的でなかったという認識のもとに、保護政策はこの傾向をさらに悪化させるだろうと主張した。⁽²²⁾

さらに大きな問題は関税の賦課は、富裕な人々よりも社会の弱い人々、貧しい階級により多く降りかかってくることを懸念する。それは彼らの平均消費性向が大きいことと、課税の大きな部分は従価税よりも重量税だからである。⁽²³⁾

チェンバレンも大衆支持獲得策として、保護関税に伴う食料費の高騰、ひいては労働者の生活困窮を相殺するものとして、賃金の増加を強調したが、ロバート・ピール卿が過去の経験から言及しているように、関税賦課によって賃金はむしろより低くならざるを得ないがゆえに、特に食料への課税は食料価格の高騰を通して労働者、とりわけ社会の弱い人々に重くのしかかってくる。⁽²⁴⁾ さらに課税によって利益を享受する一部利害関係者が、経済的要素とはかけ離れた政治的要素と結託することによって、往々にして政治の腐敗を招来することにもなりかねず、また一旦保護関税が導入されるとなかなか撤廃されにくい。その他自由貿易論者と保護貿易論者との間の植民地における利害闘争、本国と植民地および植民地間の不平・不満の源となる危険性など問題が多い。

そもそも関税は生産者の利益を上回る消費者の

損失を生んで、社会全体からみると損失の方が大きかった。他方交易条件の改善によってそれを相殺しうる利益を生み出す可能性のある最適関税論は、一国の立場から関税を理論的に支える論拠となった。しかし関税をかけられた相手国も黙っているとは限らないし、経済厚生が悪化に対抗して、報復的に関税をかけてくると、やがて関税戦争に発展し、貿易は縮小し、最悪の事態になってしまう。報復関税引き上げのみの応酬は、結局両国とも関税賦課の初期の目的だった経済厚生の改善効果を消滅させ、これを放任すれば、もうこれ以上の報復が行なわれなくなる状態にまで突き進む。それはオファー・カーブをそれぞれ原点方向へ縮小していくことになるので、最終的にいかなる状態が成立するにしても、それは自由貿易の場合よりも貿易規模の縮小、経済厚生の低下に結びつかざるを得ない。

以上のように国内産業保護政策に異論を唱えたマーシャルではあったが、幼稚産業を育成するための保護政策には一定の理解を示していた。⁽²⁵⁾ その国のある産業が絶対ないし比較劣位にあり、将来比較優位に転身する潜在力をもっている産業を保護することは、不合理とは考えなかった。「国民的資源を特定の遅れた産業を助けることに向けるために用いることのできる手段が他に存在しない時には、国家が、国民一般の犠牲においてそのような産業を補助することが、賢明で、正当な行動と見てよいかも知れない。このような目的に向けられる時には、課税はたとえしばらくの間は、国民全体の所有する物質的富と、享受する物的安楽をいく分減少させるとしても、国民的利益に役立つと考えることができるかも知れない」⁽²⁶⁾と述べ、関税による生産効率上の不利益を超えた成長の利益があると考え、その成長の芽を摘み取らないことが賢明であると考えた。しかし現実には幼稚産業が成長し、保護をもはや必要としない、比較優位の産業に成長しても、保護が継続されたことに不満をあらわにした。その産業が自立した後も保護の撤廃に強い抵抗を示し、保護に安住するケースがしばしばみられた。彼によればその当時イギリスは保護を必要とする産業はなかったし、アメリカも、彼のアメリカ訪問での経験から、19世紀の最後の4半期には保護を必

要とする産業は存在しないという確信を強くした。したがってアメリカが、保護関税に今後ただ頼ってしまえば、イノベーションへの意欲は喪失し、やがて国際競争から脱落していくだろうことを懸念した。

おわりに

以上マーシャルの関税理論、関税政策について考察してきた。マーシャルのオファー・カーブを利用した関税理論分析において、賦課国の交易条件が有利化されるプロセスを説明すると同時に、弾力性の大小と交易条件の有利化の度合いの関係などについて吟味した。そもそも関税賦課に不信の念を表明していたマーシャルは、理論レベルで解明された原理が現実社会における関税政策の指針として有用であるかどうか、大いに疑問を抱いていた。とりわけ短期的にはより高い関税が国内消費者よりも外国にその負担を強要することができたとしても、長期的には国内消費者の利益のために外国に転嫁することはできないことを確信するようになった。これより彼はより低い所得層によって購入される商品に税負担を移転させる、いかなる事態にも反対だった。このことはチェンバレン・キャンペーンに遭遇したさい、関税改革は雇用の増大、賃金の増大には結びつかず、むしろ一国の産業活動を萎縮させ、総生産を低下させ、貧民階級にその負担をより多く強いることによって貧困を一層助長することになる。イギリスは古い産業国家であり、若さを根拠に、また外国との競争の脅威から保護を必要とする産業は存在しないというのが彼の認識であった。

そしてまた関税の賦課によって自国の実質所得をかりに高めることが出来たとしても、それは外国の犠牲によるものであり、不利に立たされた外国はそれをただ黙認するはずはなく、自衛ないし報復の手段として、なんらかの対抗関税の手段を講ずるだろう。そうなれば自国が当初期待した関税の効果をあげることも出来なくなるところか、場合によっては損失を蒙るだろう。しかも関税引き上げ競争が国家間で激化して、それが国際貿易の縮小を招いたこと、ならびにお互いの感情の衝突、利害の対立を引き起こした過去の苦い経験が

ある。

そもそも戦後の国際貿易の発展にとって、GATT および WTO は重要な役割を果たしてきた。21 世紀の国際経済もダンピングや貿易摩擦、その他不測の事態が発生した時などに、何らかのやむをえない理由から、保護主義的な管理貿易が施行されることはあっても、基本的には WTO を中心とした多角的自由貿易システムを維持・発展していくことになるだろう。もちろん WTO そのものにも、いくつかの欠陥もあり、解決すべき課題も多いが、加盟各国が叡智を出し合って体質改善を図りつつ、貿易の自由化交渉や貿易紛争の解決の機関として世界貿易の発展に貢献していくことが期待されている。

注

「マーシャルの外国貿易論(その1)——『外国貿易の純粹理論』から『貨幣・信用・貨幣』付録Jへ——」『文化紀要』第36号(弘前大学教養部) 1992年8月「同上(その2)——輸入需要の価格弾力性——」『文化紀要』第41号 1995年2月「同上(その3)——相互需要曲線の現代的評価——」『文化紀要』第42号 1995年9月「同上(その4)——安定条件の吟味——」『教育学部紀要』(弘前大学教育学部)第83号 2000年3月。このシリーズは今回で終了します。

- (1) マーシャルが経済学研究を開始した当初、まず関心を示したのは外国貿易の問題であった。関税の問題についても初期の論文等で論究しているが、まとまった形で公開されたのは50年後の A. Marshall, *Money, Credit and Commerce*, (Macmillan) 1923年永澤越郎訳『貨幣・信用・貿易』全2巻(岩波ブックセンター)であった。
- (2) A. Marshall, *Money*, op. cit., p. 180. 訳 I 244 ページ。
- (3) A. Marshall, *Money*, P. 345. 訳 II 152 ページ。
- (4) A. Marshall, *Money*, P. 183. 訳 I 248 - 249 ページ。なお E 国の関税の撤廃ないし引下げは、OE' から OE への変化と、グラフを逆に読み、結果も逆となる。
- (5) 「(G 国の) 弾力性が大きければ、G 国の輸出は大幅に縮小し、交換比率はほんのわずかしき E 国に有利に動かず、負担が交換比率で示されるかぎり、E 国の課税の小部分しか G 国の負担にはならない。G 国の弾力性が小さければその逆になる」A. Marshall, *Money*, op. cit., p. 186. 訳 I 252 ページ。P. 346. 訳 II 153 - 154 ページ。
- (6) 「E 国に有利な交換比率の動きは、E 国の需要が小さな弾力性しか持たない場合に比べて、より大となるであろう」A. Marshall, *Money* op. cit., p. 186. 訳 I 252 ページ。
- (7) A. Marshall, *Money* p. 345. 訳 II 153 ページ。

- ジ、なお自国の輸出供給の弾力性の大小が有利化の度合いにどのような影響を及ぼすかは明確でない。
- (8) A. Marshall, *Money* pp. 356—357. 訳Ⅱ 168—169 ページ。安定条件（マーシャル＝ラーナー条件）は両国の輸入需要の価格弾力性の和が 1 より大でなければならない。B 点はその和が 1 より小なるがゆえに、不安定である。
- (9) A. Marshall, *Money* pp. 356—357. 訳Ⅱ 168—169 ページ。
- (10) 拙稿「マーシャルの外国貿易論（その3）」
- (11) 一国の総生産額は 2 財の生産額を合計したものであるから、今総生産額を M 、財 1 の価格を p_1 、その数量を q_1 、財 2 の価格を p_2 、数量を q_2 とすると、 $M = p_1 q_1 + p_2 q_2$ となり、横軸に q_1 、縦軸に q_2 をとると、2 財の相対価格 $\frac{p_1}{p_2}$ を勾配とした一次関数となり、国内相対価格 P 線は生産額が増えると、原点から遠くの方へ平行移動していく。また総生産額はその生産に貢献した人々の所得でもあるので、この直線は同時に総支出を表す予算制約線でもある。拙稿「マーシャルの外国貿易論（その3）」4 ページ。
- (12) 非効率的な輸入産業を保護したために価格が高くなって、実質所得が減少し、この国の経済厚生が課税前の効用水準から原点に近い無差別曲線に移って低下してしまった。
- (13) 拙稿「マーシャルの外国貿易論（その3）」9—11 ページ。財 1 が劣等財であれば、財 1 の消費量は増える。関税賦課によって国内における財 2 の生産量は増加しているので、結局財 2 の輸入量は減少することになる。
- (14) 拙稿「マーシャルの外国貿易論（その3）」5—6 ページ。
- (15) 国際相対価格線 OF は貿易収支均衡線でもあるので、賦課後の貿易点は OF 線上で行われ、しかも貿易無差別曲線の勾配が国内相対価格と一致する点が点 B である。
- (16) A' 点はパレート最適ではない。G 国の無差別曲線は右下へ行くほど効用が高くなるのとは逆に、A' での G 国の効用水準は低下しており、したがってあくまでも他国を犠牲にして E 国のみの利益にすぎない。両国の無差別曲線の接点を結んだ契約曲線 NN' 上では、限られた資源がもっとも効率的に配分されていることになるから、これが自由貿易が望ましい 1 つの根拠を提示している。
- (17) 拙稿「マーシャルと 1903 年の関税改革運動」(上)『文化紀要』第 25 号 1987 年 3 月 同(下)『文化紀要』第 29 号 1989 年 2 月
- (18) 1903 年関税論争の高まりのなかで当時大蔵大臣リッチの秘書であった友人のデービスの懇請により、自由貿易支持の立場から「覚書」を書いたが、急いで書き上げたこと、個人的意見が独断的に表明されていること、注意深い議論がなされていないことなどから、公表を差し控えた。その「覚書」をもとに改定と追加がなされて、1908 年に公開された
- (19) A. Marshall, *Money* p. 197. 訳Ⅰ 267 ページ。
- (20) A. Marshall, "Memorandum on Fiscal Policy of International Trade" 1908, J. M. Keynes, *Official Papers by Alfred Marshall*, 1926, op. cit., p. 375. かってイギリスは関税の大部分を外国人に負担を強要したことはあったが、その後イギリスの生産技術や資源は西欧の共有財産となったこと、また人口増加に伴って他国の商品への需要が高まったことなどによって強要することは不可能となった。
- (21) 拙稿「マーシャルと 1903 年の関税改革運動（下）」24—25 ページ。
- (22) J. C. Wood, "Alfred Marshall and the Tariff Reform Campaign of 1903" *Journal of Law & Economics*, Oct. 1980, p. 489.
- (23) 拙稿「マーシャルと 1903 年の関税改革運動（下）」26 ページ。
- (24) 拙稿「チェンバレン・キャンペーンをめぐる」『研究紀要』第 3 号（弘前学院大学社会福祉学部）2003 年 3 月 69—70 ページ。
- (25) A. Marshall, *Money* pp. 218—224. 訳Ⅰ 293—302.
- (25) A. Marshall, *Money* op. cit., 219. 訳Ⅰ 295.